

1週間以上の 調達ストップなら赤信号

本誌アンケート調査結果 燃料確保に向けた取り組み進まず

災害時に車両や施設の燃料を1週間以上確保できないと、自社の主要事業が完全に止まるなど、BCPに大きな影響が出ることを不安視している危機管理担当者が多いことが本誌のアンケート調査で明らかになった。一方で、課題の解決に向けては、コストがかかることや、全体的に危機意識が高くないことがネックになっていて、具体的な取り組みが進んでいない状況も浮き彫りになった。

アンケートは、本誌の読者および、2015年12月10日に本誌が開催した国土強靱化セミナーの参加者らを対象に行い237人からの回答を得た。内訳は上場企業が37.1%、非上場企業が42.19%、自治体が4.6%、その他団体が10.6%、個人・その他が5.5%。業種別では、製造業が30.8%で最も多く、次いでサービス業(13.5%)、行政・団体(8.9%)、情報通信業(7.17%)、卸売・小売業(6.75%)、運輸業(5.91%)など。

車両燃料は非上場企業に大きな影響

「被災時にあなたの組織(会社・自治体など)が所有する車両燃料が1週間以上にわたり確保できないと、事業にどの程度の影響がでるか」との問いに対しては、「いくつかの主要事業で支障の出る可能性がある」との回答が33.8%で最も高く、次いで「いくつかの主要事業が確実に止まってしまう」(31.7%)、「いくつかの事業で支障の出る可能性があるが大した影響はない」(26.6%)との順になった。

「いくつかの主要事業が確実にとまってしまう」と回答したのは、上場企業が26.7%に対して、非上場企業は54.7%と高い。業種別では、製造業が22.7%で最も多く、サービス業(13.3%)と行政・団体(13.3%)、運輸業(13.3%)が同数。その後に、卸売・小売業(10.7%)が僅差で続く。

一方、「いくつかの主要事業で支障が出る可能性がある」と回答したのは、上場企業が45%で非上場企業の37.5%を上回る形となった。業種別では、やはり「製造業」が36.3%で突出して高い。2位以下は建設業(10%)、サービス業

(8.8%)、情報通信行、医療福祉、行政・団体(いずれも7.5%)の順となった。

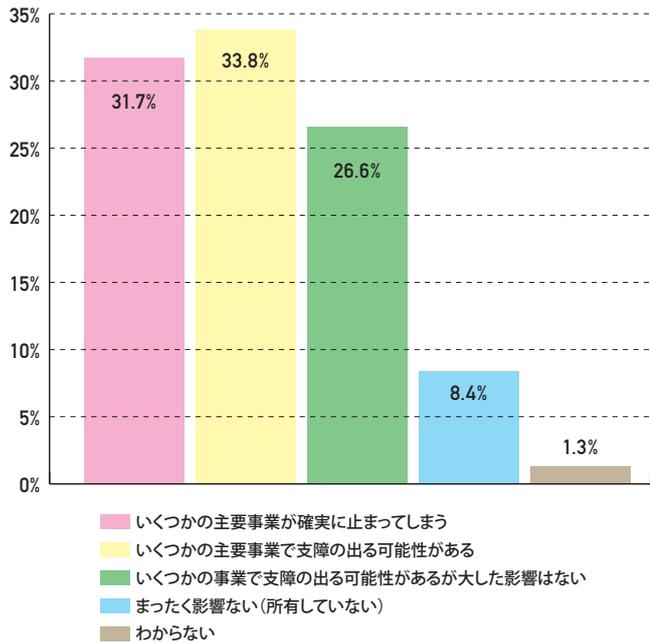
上場企業に比べ、非上場企業の方が、車両燃料の不足による主要事業へのクリティカルな影響を受けやすいことを裏付けた。

施設燃料が確保できないと主要事業が止まる

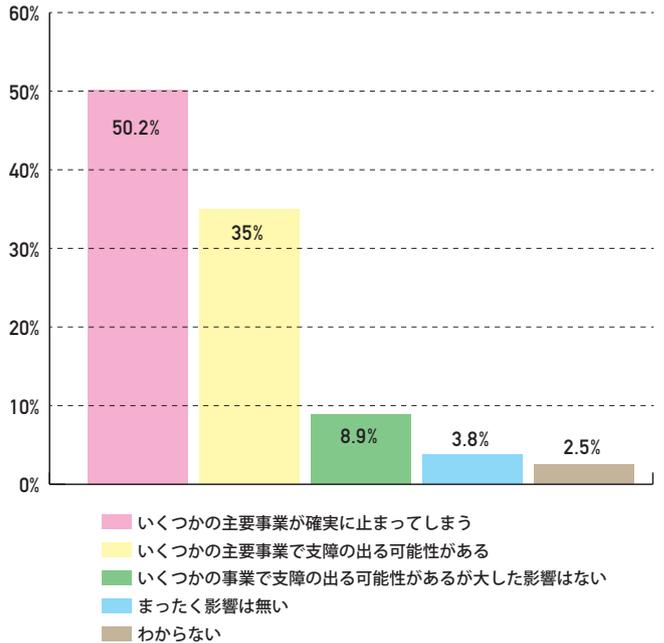
「あなたの組織が入居する施設または工場等の非常用発電設備の燃料が1週間以上確保できないと事業にどの程度の影響がでるか」との問いに対しては、「いくつかの主要事業が確実に止まってしまう」が50.2%で過半数を超え、次いで「いくつかの主要事業で支障の出る可能性がある」(35%)が続き、この2つの回答で大半を占めた。「いくつかの事業で支障の出る可能性があるが大した影響はない」はわずか8.9%にとどまった。

「いくつかの主要事業が確実にとまってしまう」と回答したのは、上場企業が38.7%に対して、非上場企業は45.4%とわずかに高い。業種別では製造業が33.6%と突出して高かった。このほか、10%以上の回答があったのは、情報通

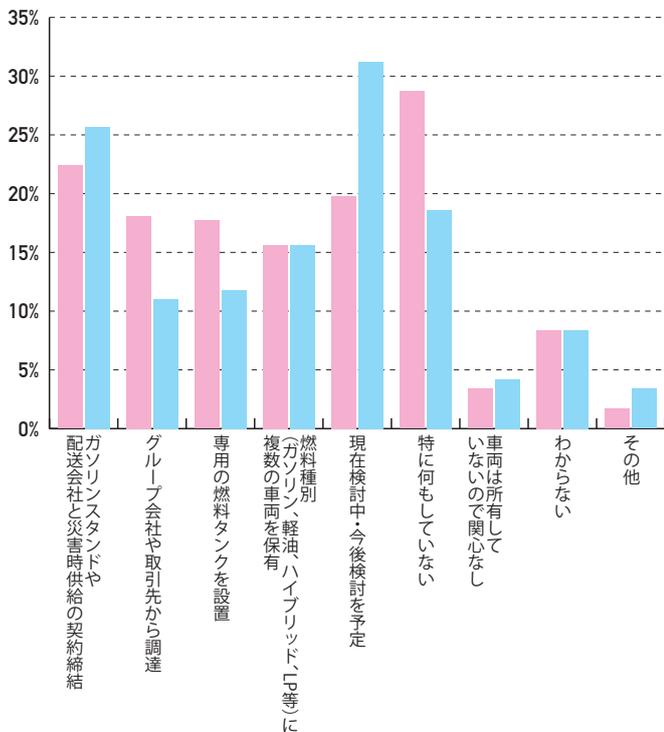
被災時に、あなたの組織(会社・自治体等)が所有する車両の燃料が長期間(1週間以上)確保できないと、事業にどの程度の影響が出ますか？



被災時に、あなたの組織(会社・自治体等)が入居する施設または工場等の非常用発電設備の燃料が長期間(1週間以上)確保できないと、事業にどの程度の影響が出ますか？



車両燃料の確保について、
現在具体的に取り組んでいることは何ですか？
また今後取り組む予定は？



その他の取り組み・今後の予定

- ・自社の貯蔵基地を設置
- ・車両のバイフューエル化
- ・被災地外からの広域輸送
- ・県石油商業組合との災害時供給に関する協定締結
- ・配送委託会社に低燃費車リースを推奨
- ・研究開発(車両評価)で使用している燃料を転用
- ・管理者の自家用車を代用
- ・満タンで帰社するよう指導
- ・配送会社に備蓄と優先調達などを手配
- ・燃料商社と協議打ち合わせ中
- ・配送用のローリー車両を個別に用意
- ・稼働事業と顧客支援事業を抽出
- ・良好な契約の維持、継続
- ・休業中のSSを活用(専用使用契約)した対応
- ・PHEV車を導入し、非常用電源から充電

信業(10.9%)、サービス業(10.9%)、行政・団体(10.1%)。

一方、「いくつかの主要事業で支障が出る可能性がある」と回答したのは、上場企業が42.2%で非上場企業の41%をわずかに上回った。業種については、やはり製造業が33.7%と突出して高く、このほか10%以上の回答があったのはサービス業(14.46%)のみ。

施設の燃料については、上場企業も非上場企業も、燃料不足による主要事業へのクリティカルな影響を受けやすく、他の業種に比べ製造業が特に燃料不足を懸念している傾向が顕著に表れた。

車両燃料の確保に向けた取り組み

「車両燃料の確保について現在、具体的に取り組んでいることがあるか」との問いについては、「特に何もしてない」が28.7%で最多。

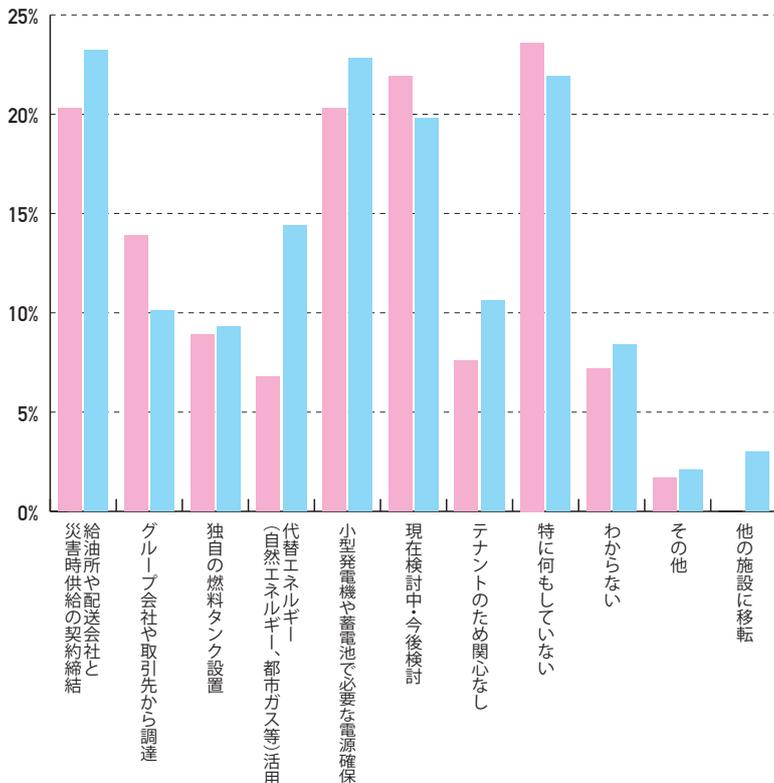
「現在検討中だがいい手法が見つからない」(19.8%)も多い。ただし、「ガソリンスタンドや配送会社と災害時供給に関する契約を結んでいる」(22.4%)、「グループ会社や取引先から調達してもらう」(18.1%)、「専用のタンクを設置している」(17.7%)など、様々な取り組みが進んでいる傾向も見られた。

一方、今後取り組みたいと考えていることに関しては、「今後検討していきたいがまだ具体的な方法が見つからない」が31.22%で最多となった。

施設燃料の確保に向けた取り組み

「施設の非常用発電設備の燃料確保について現在、具体的に取り組んでいることがあるか」との問いについても、「特に何もしてない」が23.6%で最多。「現在検討中だがいい手法が見つからない」(21.9%)も多く、車両燃料の確保

施設の非常用発電機の燃料確保について、現在具体的に取り組んでいることは何ですか？ ■ また今後取り組む予定は？ ■



その他の取り組み・今後の予定

- ・都市ガスの非常用発電だが、さらなるバックアップとしてLP稼働もできるようにしている
- ・設備の改良・増強
- ・車両用に設置するインタンクを活用
- ・ドラム缶で確保
- ・別の地域で代替施設を確保
- ・発電機のレンタルと併せて取り組む
- ・備蓄しているが災害が大きければ全然間に合わない
- ・どのくらいの量が現状備蓄されているのか、必要になるか不明

と同様の傾向になった。

具体的な取り組みとしては「給油所や配送会社と災害時供給に関する契約を締結」、「小型の発電機や蓄電池で、必要な電源を確保」がそれぞれ20.25%となった。

一方で、今後取り組みたいと考えていることについては、「特に考えてない」(21.9%)との回答が多いものの、「給油所や配送会社と災害時供給に関する契約を結ぶ」(23.21)や「小型の発電機や蓄電池で必要な電源を確保できるようにする」(22.8%)がそれを上回る回答となった。

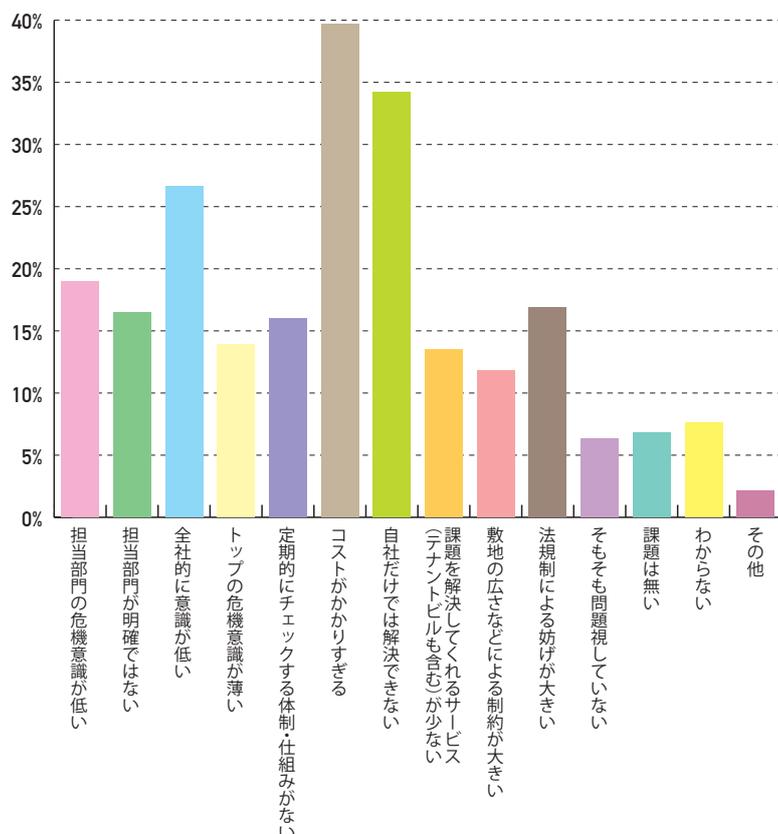
課題はコストと連携

「車両燃料や非常用発電機の燃料確保を推進する上での課題は」との問いに対しては、「コストがかかりすぎる」(39.7%)との回答が最も多く、次いで「自社だけでは解決できない」

(34.2%)で、コストと他社との連携がボトルネックになっていることが明らかになった。このほか、「全社的に意識が低い」(26.6%)など、意識面での課題を挙げる回答も多かった。

アンケートではまた、「車両・施設の燃料確保とBCP」に関する自由意見を求めたところ、「ガソリンなどの液体燃料は備蓄管理に不安が残る」「エコ発電で事業を継続することを検討して必要がある」「太平洋ベルト地帯に集中した製油所の分散など国としての対策が必要」「自家発電設備は使用時間が制限させれる」「国の補助金が必要」「燃料供給のルートの検討なども必要」「一般市民が困っている中で企業の事業継続とのバランスが必要」「車が無い状況での事業継続を考えたい」「社会全体でのサステナビリティを迫っていく必要がある」「不要不急の燃料に制約をかけるべき」「大災害時は備蓄戦略では限界がある」などの声が寄せられた。

車両燃料や非常用発電機の燃料確保を推進する上での課題



その他の課題

- ・燃料の劣化と普段の使用のルール作りに課題
- ・点検方法
- ・契約履行の保証が無い
- ・民間企業への優先順位が低い
- ・消防法の制約(備蓄許可に関する緩和と手順の明確化)
- ・適正量の把握
- ・災害時の輸送ルートの確保